

学 会 録 事

1. 自然史学会連合

2014年度自然史学会連合総会が2014年12月6日に東京大学総合研究博物館ミュージズホールで開催された。

<報告事項>

1. 現在の加盟団体は39学協会（昨年から変動なし）。2. 運営委員会を4回開催。3. 博物館部会を2回開催。4. 要望書等：杉並区立科学館（東京都）の廃止方針が打ち出されたことを受け、杉並区に「杉並区立科学館の存続に関する要望書」を提出（5/8）。日本生態学会からの要請を受け「著しく高い生物多様性を擁する大浦湾の埋込についての要望書」提出を検討、全会一致を得られず提出を見送った。5. ホームページ：適宜更新。6. 書籍出版計画：誠文堂新光社より出版予定の子供向けの自然史本（1日1話形式で小学生向け）について、協力を表明した32学会から話題を募った。これをもとに出版者側が話題を選択し、最終的に各学協会の“採択率”のバランスを考慮して約360の話題を選定した。2015年2月頃の出版を目指し、現在ライターによる取材・執筆・編集作業を継続中。7. 講演会「自然史まつり in いばらき」（11/23、ミュージアムパーク茨城自然博物館・茨城県坂東市）開催。講演会（演者4名）とブース型体験教室「体験！わくわくミュージアム」を実施。本学会からは野崎久義会員による講演「第一線の研究者が語る進化の謎・ボルボックスの仲間を用いて探るメスとオスの進化」と野田三千代会員によるブース型体験教室「体験！わくわくミュージアム・一海の森からの贈り物ー海藻おしば教室」があった。参加者は講演会183名、ブース展示645名。8. 日本分類学連合主催「国立自然史博物館の設立を望む」（2015/1/10）共催。9. 各種アンケートに適宜対応：「学会・業界団体の国際活動及び国際会議開催意向調査」（観光庁など）、「自然科学分野における論文数の分野別推移に関する調査」（科学技術・学術政策研究所）。

<審議事項>

1. 2013年度会計決算および監査報告：説明の後、承認された。2. 2014年度会計経過報告：説明の後、承認された。3. 2015年度事業計画：運営委員会（5回）、博物館部会（2回）、一般向け講演会（三重県立博物館にて11月頃開催予定）、自然史書籍の出版：説明の後、承認された。4. 2015年度予算案：説明の後、承認された。5. 自然史学会連合が出す要望書・意見書について：原則・手続きについての説明の後、承認された。

2. 日本分類学会連合

日本分類学会連合第14回総会が2015年1月10日に国

立科学博物館上野本館講堂で開催された。

<報告事項>

1. 現在の加盟団体は25団体。2014年度活動報告：第30回役員会を開催（1/10、東京大学総合研究博物館）、第13回総会を開催（1/11、国立科学博物館上野本館講堂）、第13回公開シンポジウム「生物多様性条約と名古屋議定書が分類学研究分野へ与えるインパクト～とくに国内設置について～」を開催（1/11、国立科学博物館上野本館講堂）、生物科学学会連合第9回定例会議に出席（2/15）、生物科学学会連合第1回ポストドク問題検討委員会に出席（3/27）、第31回役員会を開催（4/14、東京大学総合研究博物館）、「名古屋議定書の実施に向けた意見交換会～学術分野での対応について～」に参加・講演（7/24）、生物科学学会連合第2回ポストドク問題検討委員会に出席（7/25）、日本学術会議公開シンポジウム「昆虫における刺激の受容とその反応」の協賛（7/26）、日本学術会議公開シンポジウム「自然史標本の継承～人類の財産を失わないために今なすべきこと～」の後援（9/19）、生物科学学会連合第10回定例会議に出席（10/11）、日本学術会議緊急公開シンポジウム「デング熱と蚊の分類と自然史標本」の共催（12/15）。2. ニュースレター：第24号（3/10）発行、第25号（12/1）発行。3. ホームページ：問題なく稼働中。4. データベース：国内の重要コレクション実態調査を実施し、植物標本については結果の公開に向けて準備を進めた。5. メーリングリスト：会員数は1,026名（2015年1月9日現在）、1年間に19名増。6. 教科書問題：第1回会合（2/26）、学習指導要領改訂に向けた用語統一。

<審議事項>

1. 役員選出：役員会案（2015～2016年度監査員）の説明の後、承認された。2. 2015年度広報出版委員会委員の選出：役員会案の説明の後、承認された。3. 2014年度決算（一般会計と特別会計）および会計監査報告：説明の後、承認された。4. 2015年度事業計画：以下の事業について説明があり、承認された：2015年第14回公開シンポジウムの開催（1/10、11、国立科学博物館上野本館講堂）、生物科学学会連合第11回定例会議に出席予定（3月予定）、第15回公開シンポジウムの開催（2016/1/9、開催地・内容未定）、ニュースレター26号、27号の発行、ホームページ従来通り継続、データベースの構築継続（国内の重要コレクション実態調査の継続、今年度は動物コレクション調査開始、植物コレクション調査結果を連合ウェブサイトで公開、GRBioに連合が一括してデータ提供）。5. 2015年度予算：予算案（一般会計）について説明があり、承認された。

<その他>

1. 馬渡駿介氏から「自然史財に関する活動報告」がなされた。

3. 水産・海洋科学研究連絡協議会

第1回協議会が2014年5月21日に東京海洋大学品川キャンパスで開催された。

<議題>

1. 議長の選出：渡部終五氏が推薦され、全員一致で承認された。2. 副議長の選出：日本水産増殖学会の代表（萩原篤志氏）・国際漁業学会の代表（多田稔氏）・水産海洋学会の代表（和田時夫氏）が推薦され、全員一致で承認された。3. 幹事の選出：竹内俊郎氏が推薦され、全員一致で承認された。4. 各学会の活動の紹介があった。5. 日本学術会議「東日本大震災からの新時代の水産業の復興へ（第二次提言）」（案）について説明があった。6. 日本学術会議第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランの選考過程について説明があった。7. 日本学術会議における大学教育参照基準作りにおける農学の定義案について説明があった。8. 日本学術会議第23期会員、連携会員の選出について、今回は大幅な会員の変更はないとの報告があった。

第2回協議会が2014年11月17日に東京海洋大学品川キャンパスで開催された。

<議題>

1. 各学会の活動の紹介があった。2. 日本学術会議の各種提言等：東日本大震災からの新時代の水産業の復興へ（第二次提言）について説明があった。大学教育の分野別保証のための教育課程編成上の参照基準農学分野について説明があった。水産に関する事項が含まれる提言として、「被災者に寄り添い続ける就業支援・産業振興を」、「農林水産業への地球観測・地理空間情報技術の応用－持続可能な食料生産と環境保全－」の紹介があった。3. 日本学術会議第22期における分科会活動の総括について説明があった。4. 日本学術会議第23期会員、連携会員について説明があった。5. 学術会議主催公開シンポジウムについて説明があった。

4. 日本学術会議主催学術フォーラム

日本学術会議主催学術フォーラム「初等中等教育における海洋教育の意義と課題－海洋立国を担う若手の育成に向けて－」が2014年8月1日に日本学術会議講堂（東京都港区六本木）で開催された。

<概要>

1. 主催：日本学術会議。2. 協力：日本学術会議海洋生物学分科会、東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター。3. 後援：日本学術会議水産学分科会、動物科学分科会、SCOR（海洋研究科学委員会）分科会、日本船舶海洋工学会、

日本動物学会、日本植物学会、日本水産学会、日本海洋学会、日本藻類学会、（独）海洋研究開発機構、海洋政策研究財団、日本財団、日本動物園水族館協会。4. 次第：5つの演題とパネルディスカッションがあり、本学会としては、川井浩史会員がパネルディスカッション「海洋立国を目指すには海洋教育をどう進めるべきか」にパネリストとして参加した。

日本学術会議と食料科学委員会水産学分科会主催学術フォーラム「東日本大震災からの水産業および関連沿岸社会・自然環境の復興・再生に向けて（第2回）－日本学術会議の第二次提言を踏まえて－」が2014年11月21日に日本学術会議講堂（東京都港区六本木）で開催された。

<概要>

1. 主催：日本学術会議、食料科学委員会水産学分科会。2. 共催：水産・海洋科学研究連絡協議会、日本水産学会、東京海洋大学、北里大学海洋生命科学部。3. 後援：日本農学アカデミー、大日本水産会、全国漁業協同組合連合会、水産海洋学会、日本付着生物学会、日本魚病学会、国際漁業学会、日本ベントス学会、日本魚類学会、地域漁業学会、日仏海洋学会、日本海洋学会、日本水産増殖学会、マリンバイオテクノロジー学会、日本水産工学会、日本プランクトン学会、漁業経済学会、日本藻類学会。4. 次第：13の演題と総合討論があり、本学会としては、田中次郎会長が第三部で講演「藻場のモニタリング－東北から北関東の太平洋沿岸－」を行った。